

【研究要旨】

交通網再編に伴う集住地域形成プロセスの多系性をめぐる社会学的研究 —東京 15-20 km 圏のブルーカラーベルト地帯を事例として—

日本大学文理学部准教授

松橋 達矢

本調査研究プロジェクトは、交通網再編に伴い同時期に集住を開始する社会層の流入と定着が既存の地域社会へもたらす葛藤と再秩序化に向けたプロセス、そしてその帰結として現われる東京都心へと直結する労働力確保と再生産を担う集住地域形成のバリエーション把握を目的としている。具体的には、東京 23 区の城東・城北地区から埼玉県東部の、かつてブルーカラーベルト地帯と呼称された地域のうち、過去の研究プロジェクト（「交通インパクト」研究）における調査結果との比較を目的に、a. 板橋区舟渡地域（JR 埼京線：浮間舟渡駅周辺）、b. 足立区入谷地域（日暮里・舎人ライナー：舎人駅周辺）を対象に調査票調査を実施した。その結果明らかになったことは、以下の 4 点である。

1) Accessibility→Mobility の高まりという共通性

東京圏における産業配置の転換に伴い、それに適応した職業への従事者、ならびにその家族が、新線開通に伴うネームバリュー向上と安価な地価・家賃で提供される新規住宅群へと流入し、住商工混交地域の社会構成を変化させるという意味での共通性を有している。

2) Accessibility→(Mobility の高まり)→Regionality の拡大のバリエーション

中心部への通勤・通学を前提に、当該地域へと流入した新規住民層がもたらす地域におけるライフスタイルの移行（職住近接型から職住分離へ）は、地域の状況や生活環境整備の進展に応じて「時間差」が生じる。

3) Solidarity の解体と再編の困難という共通性

自ら積極的に周囲や外部と協調しながら意思決定や問題解決を図ることが可能な「職住近接」を前提とする層と、そうした関係資源を有しないが故に専門的な外部機関への依存が深まっていく「職住分離」を前提に活動する層のあいだでの齟齬が生じる。

4) Habitability をめぐる評価の共通性とバリエーション

地域の状況や自治体による生活環境整備の進展度合いに応じて提供される関連サービスと、居住者のニーズのギャップの大きさが居住性評価や定住意思の多様性をもたらし、旧住民層にもその影響が表れている。